

# 下地島空港土木施設維持管理業務仕様書

## 1. 基本事項

(1) 業務名称：下地島空港土木施設維持管理業務委託（R 7）

(2) 履行場所：下地島空港地内

(3) 履行期間：自 令和 7 年 4 月 1 日  
至 令和 8 年 3 月 31 日

(4) 業務目的

下地島空港土木施設の維持管理業務を定期的実施することにより、航空機の安全かつ円滑な運航及び空港利用者の快適な空港利用を確保することを目的とする。

(5) 業務内容

ア. 空港土木施設維持管理業務

（基本施設、道路・駐車場、排水施設、場周柵、構造物、緊急補修、その他）

(6) 提出書類

受託者は委託契約締結後、速やかに次の書類を提出すること。

ア. 着手時（着手後 7 日以内に提出）

- (ア) 着手届
- (イ) 現場代理人等通知書
- (ウ) 経歴書
- (エ) 実務経験証明書
- (オ) 業務計画書
- (カ) その他必要な書類

イ. 月末時（業務完了月分を翌月 1 日に提出）

- (ア) 月別業務完了報告書
- (イ) 実施出来高
- (ウ) 作業実施表（実施月）
- (エ) 作業計画表（翌月）
- (オ) 巡回点検簿（詳細は後述の 3. 業務内容 に定める。）
- (カ) 業務写真
- (キ) その他必要な書類

ウ. 補修業務完了時（補修業務完了後、翌日に提出）

- (ア) 補修業務完了報告書
- (イ) 業務写真

エ. 業務完了時（業務完了日に提出）

- (ア) 完了通知書
- (イ) その他必要な書類

(7) 制限区域への立ち入り

制限区域に立ち入る業務担当者及び作業従事者は、県が定める管理規則を守り制限区域の航空機運行の優先を理解し、管理者の許可を得て入らねばならない。

(8) 運用時間内の制限区域内作業制限

ア. 空港が使用されている間は管制と連絡がとれない限り、航空機走行区域（滑走路中心線から 150m 以内、誘導路等）に入り常時作業を行うことはできない。また、無線施設周辺も同様である。

イ. あらかじめ許可された施設以外に立ち入ってはならない。やむをえず立ち入りする場合は、事前に監督員と調整すること。

(9) その他

ア. 制限区域で作業を行う場合は、必要に応じて携帯用無線機（貸与）により管制との連絡を密にし、航空機及び作業員の安全を図ること。

イ. 業務の実施にあたって、滑走路、誘導路等管制の進入許可が必要な区域へ立ち入る必要があるときは事前に管理事務所に通報するとともに、無線通報により航空管制官の許可を得ること。

ウ. 災害（台風、洪水、地震等）、事故等緊急事態が発生した場合、又は発生する恐れがある場合は、受託者は監督員の指示に従い適切に対応すること。

エ. 飛行場定期検査、航空灯火（地上、飛行）検査、その他検査等がある場合、受託者は監督職員と協議の上、業務日程の調整等万全の対策をし、検査が円滑に行われるように配慮すること。

## 2. 特記事項

### (1) 適用範囲

この仕様書は、下地島空港土木施設維持管理業務委託に適用する。

### (2) 法令、条例、規則などの適用及び手続の代行

この作業に関連する法令、条例及び規則等を遵守し、必要な場合は届出、承認、許可等を速やかに完了すること。これに要する費用はすべて受託者の負担とする。

### (3) 質疑の解釈

本仕様書、実施図面及び管理要領に明示されていない質疑、または不明な点がある場合は監督員の指示による。

### (4) 委託業務内容の変更について

次に掲げる事案において、契約内容を変更することができる。変更に伴う委託料の増減は協議の上、行うものとする。

ア. 法令・機能管理規程の改定に伴う業務数量変更。

イ. 滑走路の舗装破損やフェンス転倒等の早急に対応しなければ、航空機の安全かつ円滑な運航に支障をきたす破損箇所の補修。

ウ. 空港利用者の安全性や利便性を担保するために必要なランド・サイト施設、接続道路等の改修、補修、軽微な工作物の設置。

エ. その他、緊急性があり航空機の安全かつ円滑な運航を担保するために必要となる改修・補修。

### (5) 工程及び作業の確認

作業着手前に作業実施予定表（月間計画）を提出し、監督員の承認を受けること。また、制限区域内で作業を行う場合は、作業予定日報を作業前日までに県管理事務所へ提出すること。

### (6) 既設物の取扱い

作業の際、既設物を損傷しないように注意し、もし損傷した場合は監督員の指示に従い受託者の責任において元通りに修復すること。

### (7) 撤去物の取扱い

撤去材及び発生材は撤去品目録書を添付して監督者の立会の上指定の場所に納めること。

(8) 仮設物

現場事務所、倉庫、可燃物庫を設ける場合は、設置位置などについて監督員の承認を得ること。作業用の水、電力及び電話等は受託者が手続をして設置すること。仮設物設置、維持に要する一切の費用は受託者の負担とする。

(9) その他

作業中は火気などに気を付けて、作業場は常に清潔にすること。特に、制限区域内においての資材・廃棄物・重機等の仮置きはこれを認めない。

### 3. 業務内容

#### (1) 共通仕様書の適用について

本業務は以下の仕様書等に基づき行うこと。

- ア. 空港土木工事共通仕様書（国土交通省航空局監修）
- イ. 空港土木施設施工要領（国土交通省航空局監修）
- ウ. 土木工事等共通仕様書（沖縄県土木建築部制定）
- エ. 土木工事施工管理基準（沖縄県土木建築部制定）
- オ. 下地島空港維持管理・更新計画書（沖縄県土木建築部制定）

#### (2) 清掃工

##### ア. 滑走路、誘導路、エプロン

航空機の運航に支障がないよう路面の石塊、鉄片、木片、雑草等の除去又は汚泥の清掃を行うものとする。又必要に応じ滑走路等の路面の補修を行うものとする、補修に係る費用については協議の上、設計変更の対象とする。

##### イ. 保安道路、場周道路及び一般道路

車両の通行に支障となる石塊、その他木片、ゴミ等の除去及び除草や道路清掃を行う。

##### ウ. 排水溝

堆積している土砂及び汚泥等の除去及び雑木、雑草等の除去を行う。

#### (3) 標識維持工

作業は航空機の運航に支障がないように行うものとし破損箇所は人力で撤去する。受注者は、標識の再塗装にあたり位置形状を確認後に施工しなければならない。

#### (4) 巡回点検

##### ア. 点検範囲

(ア) 巡回点検Ⅰ：徒歩による目視観察を行うものとする。

(イ) 巡回点検Ⅱ：車両による目視観察を標準とする。

(ウ) 巡回点検Ⅲ：巡回点検Ⅰ・Ⅱとは別に実施する経過観察を必要とする箇所について点検を行う。

(エ) その他施設点検：徒歩または車両による目視観察を行う。

(滑走路、誘導路、エプロン以外の施設に適用)

イ. 点検範囲は、滑走路、誘導路、エプロンの舗装面全域、その他施設とする。

ウ. 点検にあたっては、「別紙1 点検記録簿の記載方法について」に従い、点検結果を記載する。

エ. 点検時に著しい異常箇所を発見した場合は、速やかに監督職員に報告しなければならない、また、点検結果は経年変化が分かるように整理し報告しなければならない。

オ. 当点検以外に破損箇所及び危険箇所等を発見した場合は、速やかに監督員に報告し、早急に修理及び復旧に努めること。

(5) 安全管理

作業員並びに航空機相互の安全管理のため必要に応じて安全監視員を配置すること。また無線機は常に携帯し、管制から指示があった場合はそれに従うこと。

(6) 検査

毎月の業務終了の報告は、月別業務完了報告書の提出により行うこと。また、受託者は毎月の業務を行った結果について、委託者の指定した者が行う検査に合格しなければならない。

(7) 研修、教育及び訓練

受託者は、作業員の技能の向上及び事故防止等のために、下地島空港管理事務所が実施する研修、訓練等に参加すること。

(8) 災害対策について

災害（大雨、地震、台風等）に対し、施設が損害を受けた場合、又は受ける恐れがある場合は、監督員の指示に従い適切に対応すること。

(9) 業務引継

ア. 引き継ぎ事項

受託者は、本件特有の業務実施方法や留意事項等を記載した引継書を、工期終了日までに作成し、委託者に提出し確認を受けなければならない。引継事項の内容は、以下の通りとする。

- (ア) 各施設の異常の有無及び状況等
- (イ) 各施設の補修履歴等
- (ウ) 各施設の保守点検上の留意事項等
- (エ) 異常事態の発生状況及び頻度、対処方法等
- (オ) 現在までの物品在庫状況等
- (カ) その他必要な事項

※ただし、引継事項が業務成果品に含まれている場合は、当該書類をもって、引継事項とすることができる。

イ. 引継方法

受託者は、引継事項の内容に沿って業務の実施についての引継を次の受託者に対して実施しなければならない。引継方法は、以下の内容とする。

期間	引継者	引継内容
工期終了日まで	現場責任者	引継事項の説明及び指導
工期終了日以降5日間	現場責任者	各施設及び設備の運転方法、調整方法の指導